

総務省における行政事業レビュー公開プロセス対象事業候補について(意見聴取)

資料2で示したとおり、今年度の行政事業レビューにおいては、外部性を強化した取組を進めているところですが、公開プロセスの対象事業候補の選定に当たっても、実施要領に以下のとおり改善策が示されました(下線部が新たに追加された事項)。

5 公開プロセスの実施

(1) 対象事業の選定

① チームは、4の(3)の外部有識者による点検の対象事業のうち、以下の基準のいずれかに該当するものを公開プロセスの対象事業として選定することとする。

その際、客観性を向上させ、公開検証が望ましいと判断されるものが国民の視点で選定されるよう、外部有識者会合を活用し、外部有識者から意見聴取等を行った上で選定を行うこととする。

ア 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの

イ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの

ウ 事業の執行に関して、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの

エ 当該年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関するもの(複数も可)

オ その他公開の場で外部の視点による検証を行うことが有効と判断されるもの
(以下、略)

これを受け、総務省においても、「総務省における行政事業レビュー公開プロセス実施要領」を改正し、今年度から運用を始めています(参考資料5を参照)。

今回、内閣官房行政改革推進本部事務局から総務省に対して、「4月21日までに公開プロセス対象事業候補3件を登録されたい」旨指示があり、上記で示した選定基準に該当する事業候補について、別紙のとおり取りまとめました。

つきましては、本件公開プロセス対象事業候補について、別途お示しする様式によりご意見を頂戴したいと存じますので、何卒よろしく願いいたします。

おって、今回いただくご意見等も踏まえて選定した公開プロセス対象事業候補については、内閣官房行政改革推進本部事務局に登録した後、5月中旬頃に開催見込みの行政改革推進会議での決定※を経て6月に開催される公開プロセスでご審議いただく予定です(開催日程は現在調整中)。公開プロセスの日程調整の結果につきましては、改めてお伝えいたしますので、引き続きご対応いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

※行政改革推進会議での決定までは、本件公開プロセス対象事業候補の事業名等は、対外的にはオープンにならないことにご配慮をお願いいたします。

事業番号	事業名 【事業開始～終了予定年度】	事業の目的	事業の概要	H25年度 補正後 予算額	選定 基準 (※)	具体的な選定理由	想定される論点
0003	行政評価等 実施事業 (総務本 省) 【昭和29年 度～】	行政評価局調査、政策評価推 進及び行政相談の各機能の更なる 発揮を通じて行政運営全般を 見直すことにより、国民に信頼 される質の高い行政の実現に努 める。	各府省と異なる第三者的立場（いわば、政府のレビュー 機能）として、 ① 必要性・有効性・効率性等の観点から、各府省のみで は評価しがたい複数府省にまたがる政策や各府省の業務の 実施状況について、全国的規模の調査により、各府省の課 題や問題点を実証的に把握・分析し、改善方を提示。 （行政評価局調査機能） ② 各府省が実施する政策評価について、基本的事項を企 画立案し、各府省における的確な実施を推進。また、政策 評価に関する調査・研究、研修の実施等を通じて質の向上 を図るとともに、各府省が行った評価の点検を実施。（政 策評価推進機能） ③ 国民から国の行政全般に関する苦情等を受け付け、関 係行政機関等へのあっせん、行政相談委員との連携、行政 苦情救済推進会議や行政評価局調査機能の活用等により、 個々の苦情の解決や行政の制度及び運営を改善。また、行 政相談及び行政相談委員制度の活用促進のための広報、相 談の満足度を高めるための相談対応者の能力向上を図る研 修等を実施。（行政相談機能）	219	エ	・当該年度に政策評価に おける実績評価の対象と なる施策に関連するもの	・行政評価局調査の実施 状況 ・政策評価制度の推進状 況
0016	定住自立圏 構想推進費 【平成21年度 ～】	地方圏において安心して暮ら せる地域を各地に形成し、地方 圏から三大都市圏への人口流出 を食い止めるため、中心市と周 辺市町村が相互に役割分担し、 圏域全体で必要な生活機能を確 保する「定住自立圏構想」を推 進し、地方圏における人口定住 の受け皿を形成する。	定住自立圏域における取組の充実・深化を図り、圏域全 体の活性化を目指すため、委託調査事業を実施し、他の定 住自立圏のモデルとなるような先進事例を構築する。また、 各定住自立圏の参考となる取組事例について調査・分 析を行うとともに、シンポジウムや意見交換会の開催等 によって地方公共団体等への情報提供を行い、「定住自立圏 構想」を推進する。	158	オ	・定住自立圏構想につい ては、平成25年度に制度 のあり方等について研究 会を開催したところであ るが、今後より一層の推 進に向けて、公開の場 で外部の視点からの点検 を受けることにより、今 後の方策に反映させてい くため。	・定住自立圏構想の今後 のあり方 等
新25 -0019	無線システム 普及支援事 業(周波数有 効利用促進 事業) 【平成25年度 ～平成28年 度】	市町村が行う災害の被災状況 の把握や救急・救命活動に重要 な役割を担う防災行政無線（移 動系）及び消防・救急無線のデ ジタル化を促進し、周波数の一 層の有効利用を図る。	150MHz帯の周波数の電波を使用する消防・救急無線から 260MHz帯の周波数の電波を使用する消防・救急デジタル無 線への置き換え並びに150MHz帯又は400MHz帯の周波数の電 波を使用する市町村防災行政無線から260MHz帯の周波数の 電波を使用する市町村デジタル防災行政無線（移動系）へ の置き換えを、市町村（消防に関する事務を処理する地方 公共団体を含む。）が共に行う場合、国がその費用の一部 を補助する。	2,499	ア	・H25年度開始事業であ り、外部の視点からの チェックを受けること により、よりよい制度に していくため。	・実施主体のニーズにマ ッチしているか ・使いやすい仕組とな っているか 等

※選定基準の欄は、「行政事業レビュー実施要領」の5(1)①のア～オのいずれかを記載。

平成25年行政事業レビューシート

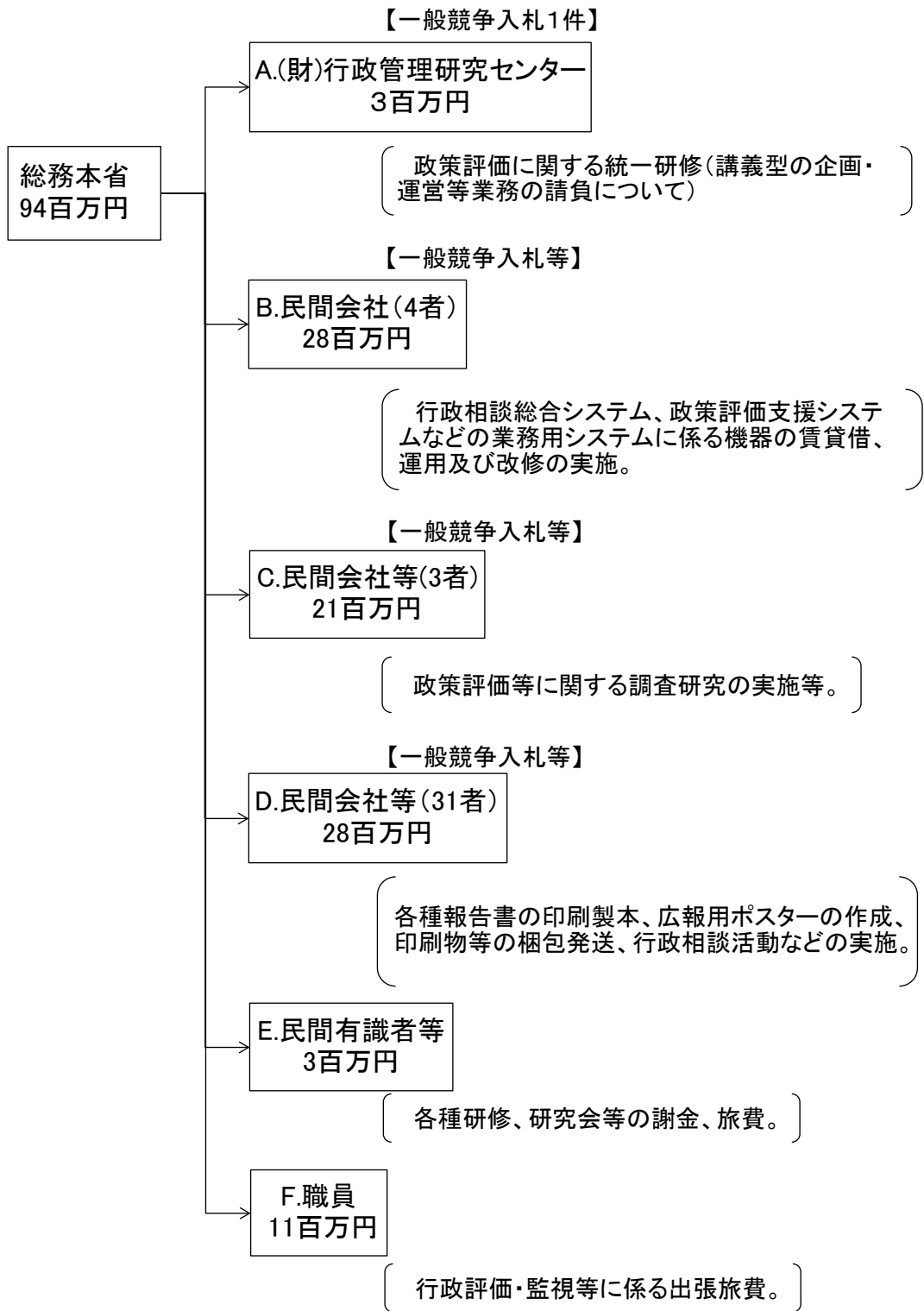
(総務省)

事業名	行政評価等実施事業（総務本省）		担当部局庁	行政評価局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度 (政策評価は平成13年度) (行政相談は昭和30年度)		担当課室	総務課		課長 白岩 俊		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3 行政評価等による行政制度・運営の改善				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第16号、17号、18号、19号、20号、21号及び22号並びに第6条、政策評価法、政策評価法施行令、行政相談委員法		関係する計画、通知等	政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)、政策評価の実施に関するガイドライン(17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承)、行政評価等プログラム(25年4月23日総務大臣決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政評価局調査、政策評価推進及び行政相談の各機能の更なる発揮を通じて行政運営全般を見直すことにより、国民に信頼される質の高い行政の実現に努める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各府省と異なる第三者的立場(いわば、政府のレビュー機能)として、 ① 必要性・有効性・効率性等の観点から、各府省のみでは評価しがたい複数府省にまたがる政策や各府省の業務の実施状況について、全国的規模の調査により、各府省の課題や問題点を実証的に把握・分析し、改善方策を提示。(行政評価局調査機能) ② 各府省が実施する政策評価について、基本的事項を企画立案し、各府省における的確な実施を推進。また、政策評価に関する調査・研究、研修の実施等を通じて質の向上を図るとともに、各府省が行った評価の点検を実施。(政策評価推進機能) ③ 国民から国の行政全般に関する苦情を受け付け、関係行政機関等へのあつせん、行政相談委員との連携、行政苦情救済推進会議や行政評価局調査機能の活用等により、個々の苦情の解決や行政の制度及び運営を改善。また、行政相談及び行政相談委員制度の活用促進のための広報、相談の満足度を高めるための相談対応者の能力向上を図る研修等を実施。(行政相談機能)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	130	103	148	219	149	
		繰越し等						
		計	130	103	148	219	149(*1)	
	執行額		77	82	94			
	執行率(%)		59.23%	79.61%	63.51%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	行政評価局調査に係る勧告等に基づく、関係府省の政策への反映、行政制度・運営の見直し・改善の状況 (右には便宜参考指標として指摘事項数に対する改善措置済数の割合を記載)		成果実績		85.4%	98.2%	83.7%	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)		活動実績 (当初見込み)	件	9	5	6	—
					()	(10)	(14)	
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
行政相談の処理件数		活動実績 (当初見込み)	件	176,531	185,053	167,610	—	
				()	()	()		
単位当たりコスト	・各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等) 2,692,934円 ・行政相談の処理 1,446円		算出根拠	・各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等) 単位当たりコスト=平成24年度執行実績額/各府省の業務の延べ調査件数 ・行政相談の処理 単位当たりコスト=平成24年度執行実績額/行政相談の処理件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	20	20	行政苦情救済活動(日越交流事業)の推進に伴う増。 行政相談総合システムの設計・開発(前年度限りの経費)に伴う減。				
	褒賞品費	2	2					
	職員旅費	17	18					
	委員等旅費	5	5					
	庁費	79	82					
	情報処理業務庁費	96	21					
計	219	148(*2)	(*1)と(*2)は、四捨五入の関係で一致しない。					

(注)「成果目標及び成果実績(アウトカム)」、「活動指標及び活動実績(アウトプット)」及び「単位当たりコスト」は、事業番号0004と不可分の成果等であることから、同じ数値を記載。

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の行政の改革・改善を促し、公正で透明、簡素で効率的な行政を実現するためには、政策評価、行政評価・監視及び行政相談の推進が不可欠であり、国自らが実施すべきもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・請負契約に当たっては、企画競争から一般競争入札への移行や十分な公告期間の確保等により、更なる競争性の確保や多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところ。 ・少額随意契約においても、可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費の縮減に努めている。 ・各種印刷物について、配布先の見直しなど、経費の縮減に努めている。 ・不用額が生じているのは、契約価格が予定価格を下回ったため、また、予算の執行抑制により事業の執行を見送ったためなどの理由である。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	行政評価局調査に係る勧告等に基づく関係府省の政策への反映、行政制度・運営の見直し・改善の状況についてフォローアップすることにより、勧告等が確実に行政運営の改善等につながるよう努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>行政評価局の調査結果が予算要求や制度改正等に的確に反映され、より有効に活用されるものとなるよう、工程管理を更に一層適切に行う。また、政策評価の推進については、行政事業レビューとの連携を図るとともに、評価基準の標準化、評価対象の重点化による質の向上などに取り組み、実効性のあるPDCAサイクルの確立に向けた見直しを進める。</p> <p>さらに、行政相談については、平成25年4月に改定した行政相談のアクションプランを踏まえ、国民から受け付けた国の行政に関する苦情等の解決を促進し、本省・局所が実施した具体的取組の効果の検証などを通じた行政相談機能の向上を図るものとする。</p> <p>加えて、今後も引き続き、競争性のある調達案件について、質の確保に留意しつつ、業者の参入機会を広げるなど、より低廉調達を実現できるよう、調達内容の見直し、手続きの透明性・公平性の確保に努める。また、少額随意契約による調達案件についても、より多くの事業者から見積書を徴するなど更なる経費の縮減に努める。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	必要経費を精査すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、報告書等の各種印刷物について、引き続き配布部数や配布先の見直しを検討するなど、より一層の経費節減に努める。</p> <p>また、従来企画競争に依っていた研修事業について、一般競争入札による調達に転換する。</p>					
備考						
<p>○事業仕分け第1弾(平成21年11月)</p> <p>(事業番号)1-23 (事業名)政策評価、行政評価・監視</p> <p>(結果)「抜本的な機能強化」</p> <p>(とりまとめコメント)11名が見直しを行うことを選択し、機能を強化する方向でしっかりと見直しを行うべきであるという意見であった。よって、当WGとしては、抜本的な機能強化を結論とした。</p> <p>なお、前向きな期待の声が出ていることを重く受け止め、これまで行ってきた評価等の業務を自己評価し、こうした期待に応えるための具体策を打ち出していただきたいことを付言する。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0010	平成23年	0010	平成24年	0010

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)



(注)総務省と各支出先の合計は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

A.(財)行政管理研究センター			E.民間有識者等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修実施費	講師謝金、講師招へい旅費、人件費など	3	諸謝金、 委員等旅費	各種研修、研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0.2
計		3	計		0
B.富士通(株)			F.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム改修費	行政相談総合システムの保守・運用の業務の請負 等	25	職員旅費	職員出張旅費	0.3
計		25	計		0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	カナダ・米国における実績評価の動向及びその運用実態に関する調査研究の請負	5			
研修実施費	平成24年度政策評価に関する統一研修(演習型)の企画運営等業務の請負	5			
計		10	計		0
D.株式会社三州社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	自殺予防対策に関する行政評価・監視結果に基づく勧告 等	6			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト
A.(財)行政管理研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)行政管理研究センター	政策評価に関する統一研修(講義型の企画・運営等業務の請負【一般(価格)】3,360,000円	3.4	4	85.1%

B.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	①行政相談総合システムの保守・運用の業務の請負【随(公募)】12,075,000円 ②行政相談総合システムの更改に係る要件定義書作成等支援作業の請負【一般(価格)】12,600,000円	24.6	1	92.6%
2	東京センチュリーリース(株)	①政策評価支援システムの機器一式の借入れ【随(少)】767,700円 ②行政相談総合システム用サーバー一式の借入れ(再リース)【随(調)】1,421,760円	2.1	—	—
3	(株)ISTソフトウェア	平成24年度の政策評価支援システムの保守・運用業務の請負【随(少)】1945,000円	1.0	—	—
4	(株)インフォ・クリエイツ	目標管理型政策評価ポータルサイトトップページの構築及び設置の請負【随(少)】283,500円	0.2	—	—

C.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	①カナダ・米国における実績評価の動向及びその運用実態に関する調査研究の請負【一般(評価)】4,725,000円 ②平成24年度政策評価に関する統一研修(演習型)の企画運営等業務の請負【随(企画)】5,302,605円	10	3	95.5%
2	税理士法人プライスウォーターハウスクーパーズ	租税特別措置等に係る政策効果の把握・分析手法等に関する調査研究の請負【一般(評価)】777,504円	7.8	2	95.2%
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	行政評価局における知識や情報の共有化等案に関する調査研究の請負【一般(評価)】294,000円	2.9	5	86.9%

D.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	①自殺予防対策に関する行政評価・監視結果に基づく報告【随(少)】390,720円 ②自殺予防対策に関する行政評価・監視報告書【随(少)】480,060円 ③法曹人口の拡大及び法曹養成制度の改革に関する政策評価の政策評価報告書【随(少)】443,520円 ④法曹人口の拡大及び法曹養成制度の改革に関する政策評価に基づく報告【随(少)】761,200円 ⑤平成24年度行政相談委員総務大臣表彰(揮毫)【随(少)】17,266円 ⑥行政相談委員制度50周年記念誌【一般(価格)】3,664,500円 ⑦行政相談記録簿(行政相談委員関係物品)【随(少)】334,992円 ⑧行政相談委員苦情事業報告(行政相談委員関係物品)【随(少)】187,551円 ⑨行政相談委員月報報告(行政相談委員関係物品)【随(少)】213,097円 ⑩行政相談委員会令通知及び行政相談委員業務実施要領(行政相談委員関係物品)【随(少)】90,422円 ⑪男女共同参画担当委員氏名通知書(行政相談委員関係物品)【随(少)】31,384円 ⑫電報(大臣名無)(行政相談委員関係物品)【随(少)】453,600円 ⑬行政相談委員の手引き【随(少)】453,600円	6.2	3	100%
2	Transbird(株)	①ワーク・ライフ・バランスの推進に関するアンケート調査【事業所調査】に係る業務の請負(調査表の印刷、封入、調査結果データ入力)【随(少)】894,075円 ②EPAに基づく外国人看護師・介護福祉候補者の受け入れに関する意識調査に係る業務の請負【随(少)】936,150円	1.8	—	—
3	森観光トラスト(株)ホテルラフォーレ東京	平成24年度行政相談委員総務大臣表彰に係る会場借り上げ等の請負【一般(価格)】1,829,509円	1.8	2	97.0%
4	(株)明祥	①平成23年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告【随(少)】736,575円 ②租税特別措置等に係る政策評価の点検結果【随(少)】935,550円 ③申請手続に係る国民負担の軽減等に関する実態調査(東日本大震災に係るものを中心として)結果に基づく報告【随(少)】49,300円 ④申請手続に係る国民負担の軽減等に関する実態調査(東日本大震災に係るものを中心として)第1次結果報告書【随(少)】83,160円	1.8	—	—
5	大阪シーリング印刷(株)	平成25年4月行政相談委員一斉移替替え時に必要な物品の調達(行政相談委員証)【一般(価格)】1,791,300円	1.8	2	100%
6	(株)スパイア	ワーク・ライフ・バランスの推進に関するアンケート調査【就業所調査】に係る業務の請負【一般(価格)】1,774,500円	1.8	8	78.9%
7	ヤマト徽章(株)	①行政相談委員徽章【随(少)】641,340円 ②行政相談委員標札【随(少)】797,328円	1.4	—	—
8	(株)まこと印刷	①公共事業に係る政策評価の点検結果【随(少)】91,875円 ②国等から補助・委託等を受けている公益法人に関する調査、報告及び結果報告書【随(少)】252,000円 ③鳥獣被害防止対策に関する行政評価・監視に基づく結果報告書【随(少)】1164,010円 ④鳥獣被害防止対策に関する行政評価・監視に基づく報告【随(少)】164,113円 ⑤平成24年度行政相談委員総務大臣表彰式 案内書【随(少)】12,705円 ⑥平成24年度政策評価に関する統一研修参考資料集【随(少)】309,225円 ⑦平成24年度評価・監査中央セミナーテキスト【随(少)】164,640円 ⑧医薬品等の普及・安全に関する行政評価・監視結果に基づく報告書【随(少)】98,437円 ⑨医薬品等の普及・安全に関する行政評価・監視結果報告書【随(少)】141,750円	1.3	—	—
9	(独)国立印刷局	①平成24年度行政相談委員総務大臣表彰式 表彰状【随(少)】388,860円 ②平成25年4月行政相談委員一斉移替替え時に必要な物品の調達【随(少)】1,040,302円	1.1	—	—
10	(株)ダイナモ	平成24年度行政相談周知ポスターデザインの製版作製【随(少)】997,500円	1	—	—

E.民間有識者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	麴町税務署	所得税	0.2	—	—
2	A	各種研修、研究会出席謝金 各種研修、研究会出席旅費	0.2	—	—
3	B	各種研修、研究会出席謝金 各種研修、研究会出席旅費	0.1	—	—
4	C	各種研修、研究会出席謝金 各種研修、研究会出席旅費	0.1	—	—
5	D	各種研修、研究会出席謝金 各種研修、研究会出席旅費	0.1	—	—
6	E	各種研修、研究会出席謝金 各種研修、研究会出席旅費	0.1	—	—
7	F	各種研修、研究会出席謝金 各種研修、研究会出席旅費	0.1	—	—
8	G	各種研修、研究会出席謝金 各種研修、研究会出席旅費	0.1	—	—
9	H	各種研修、研究会出席謝金 各種研修、研究会出席旅費	0.1	—	—
10	I	各種研修、研究会出席謝金	0.09	—	—

F.職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	J	職員出張旅費	0.3	—	—
2	K	職員出張旅費	0.3	—	—
3	L	職員出張旅費	0.3	—	—
4	M	職員出張旅費	0.3	—	—
5	N	職員出張旅費	0.2	—	—
6	O	職員出張旅費	0.2	—	—
7	P	職員出張旅費	0.2	—	—
8	Q	職員出張旅費	0.2	—	—
9	R	職員出張旅費	0.2	—	—
10	S	職員出張旅費	0.2	—	—

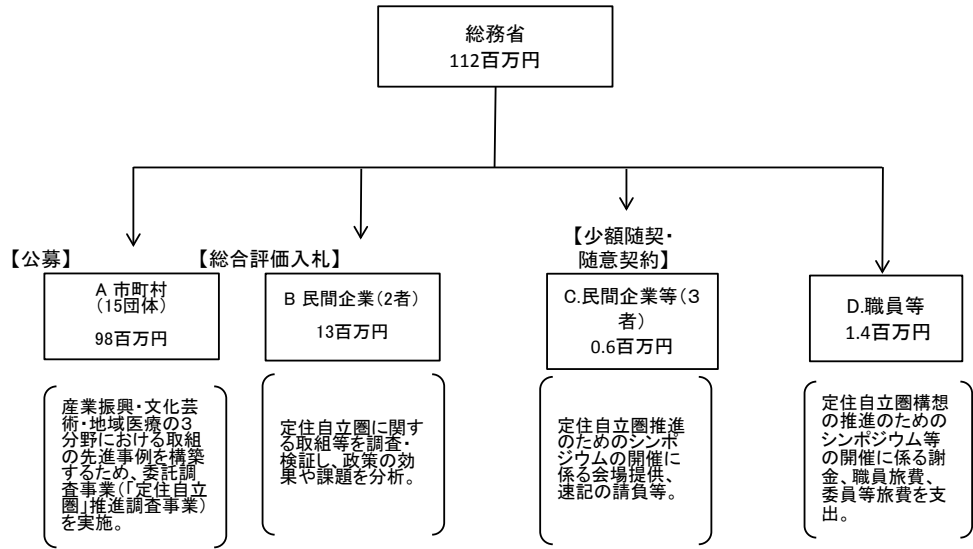
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	定住自立圏構想推進費	担当部局庁	自治行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～	担当課室	地域自立応援課	課長 馬場 竹次郎				
会計区分	一般会計	政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条	関係する計画、通知等	経済財政改革の基本方針2008(平成20年6月27日閣議決定) 経済財政改革の基本方針2009(平成21年6月23日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方圏において安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるため、中心市と周辺市町村が相互に役割分担し、圏域全体で必要な生活機能を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における人口定住の受け皿を形成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	定住自立圏域における取組の充実・深化を図り、圏域全体の活性化を目指すため、委託調査事業を実施し、他の定住自立圏のモデルとなるような先進事例を構築する。また、各定住自立圏の参考となる取組事例について調査・分析を行うとともに、シンポジウムや意見交換会の開催等によって地方公共団体等への情報提供を行い、「定住自立圏構想」を推進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	67	110	124	158	160	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	3,643	0	0	0		
		計	3,710	110	124	158		
		執行額	3,655	87	112			
	執行率(%)	98.5%	79.1%	90.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	総人口に対する地方圏の人口割合		成果実績		49%	—	—	22年度並み
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定住自立圏の圏域数		活動実績 (当初見込み)	圏域	54	64	74	85
					()	()	()	
単当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地方振興対策調査費	148	150	骨太の方針を踏まえ、先進団体における取組の成果を検証するとともに、各団体におけるこれまでの取組を検証し、今後の具体的な成果目標の設定を含めた新たな圏域のあり方等の再構築を行う圏域を支援する事業を実施することとしたため。				
	委員等旅費	3	3					
	職員旅費	3	3					
	諸謝金	1	1					
	庁費	3	3					
	計	158	160					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・人口減少が加速化する地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めることが求められている。そのような状況の中、中心市と周辺市町村との広域的な連携により、地方圏における定住の受け皿を形成することを目的とする定住自立圏構想は益々その重要性を増しているところである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・外部委託業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに、低価格提示に対するの注意を払っている。 ・旅費については、引き続き、不用品随行者を伴う出張が発生しないよう留意するとともに、宿泊を伴う出張については、早期に日程調整を行い、バック旅行の利用が促進できるように努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・地方公共団体に対して各種セミナー・シンポジウム等を通じた情報提供等を行うことによって、定住自立圏構想の取組を推進している。 ・協定締結等を行った団体数は、平成23年度末には64圏域であったものが平成25年7月現在には79圏域に増加し、定住自立圏構想に取り組む地方公共団体は着実に増加している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>人口減少時代における地方への定住の受け皿を整備するため、定住自立圏構想は重要な役割を果たしている。定住自立圏形成に向けた取組を進める団体は年々増加しており、着実に実績を上げていると言える。今後は、地方公共団体への情報提供を拡充するとともに、各団体のニーズを踏まえた助言を行うことによって、活動指標である協定締結等団体数を増加させ、地方圏からの人口流出に歯止めをかけたい。</p> <p>また、外部選定業者の競争性を引き続き確保しつつ、職員や委員等の旅費の縮減を進めるなどして、より少ないコストで大きな成果を上げられるよう努めたい。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適切な予算執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	骨太の方針を踏まえ、先進団体における取組の成果を検証するとともに、各団体におけるこれまでの取組を検証し、今後の具体的な成果目標の設定を含めた新たな圏域のあり方等の再構築を行う圏域を支援する事業を実施することとしたこと。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	13	平成23年	17	平成24年	18

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.いなべ市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託調査費	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8			
計		8	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	地域活性化の拠点として学校を活用した地域づくり事例に係る調査の請負	7			
計		7	計		0
C.株式会社Suvaica			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会場借料	「定住自立圏構想推進シンポジウムin八戸」に係る会場借り上げ	0.16			
計		0.16	計		0
D.職員等			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	支出額が百万円以下のものである。				
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いなべ市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
2	鶴岡市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
3	山口市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
4	都城市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
5	高松市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
6	延岡市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
7	長浜市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
8	飯田市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	7	-	-
9	秩父市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	7	-	-
10	下関市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	6	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地域活性化の拠点として学校を活用した地域づくり事例に係る調査の請負	7	4	83.8%
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	多自然町村の持続可能モデルに関する調査研究の請負	6	1	65.4%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社Suvaica	「定住自立圏構想推進シンポジウムin八戸」に係る会場借り上げ	0.16	少額随契	-
2	(財)都道府県会館	宣言中心市意見交換会の開催に係る会場借り上げ	0.07	少額随契	-
3	マイクロセンター株式会社	「定住自立圏構想推進シンポジウムin八戸」に係る速記の請負	0.06	少額随契	-
4					
5					
6					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.100		
2	個人B	旅費	0.040		
3	個人C	旅費	0.200		
4	個人D	謝金	0.070		
5	個人E	謝金	0.050		
6	個人F	旅費	0.040		
7	個人J	旅費	0.040		
8	個人H	旅費	0.040		
9	個人I	謝金	0.040		
10	個人M	謝金	0.040		

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	無線システム普及支援事業 (周波数有効利用促進事業)		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成28年度		担当課室	基幹通信課重要無線室		室長 柳島 智	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第8号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村が行う災害の被災状況の把握や救急・救命活動に重要な役割を担う防災行政無線(移動系)及び消防・救急無線のデジタル化を促進し、周波数の一層の有効利用を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	150MHz帯の周波数の電波を使用する消防・救急無線から260MHz帯の周波数の電波を使用する消防・救急デジタル無線への置き換え並びに150MHz帯又は400MHz帯の周波数の電波を使用する市町村防災行政無線から260MHz帯の周波数の電波を使用する市町村デジタル防災行政無線(移動系)への置き換えを、市町村(消防に関する事務を処理する地方公共団体を含む。)が共に行う場合、国がその費用の一部を補助するもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	—	—	—	0	
		繰越し等	—	—	—	0	
		計	—	—	—	2,499	4,007
	執行額	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	消防・救急無線及び市町村防災行政無線(移動系)のデジタル化を実施した市町村数(成果実績)及びデジタル化率(達成度)の増加を図る。 (毎年度の目標設定は困難)、(成果実績、達成度は累積) (上段:消防・救急無線のデジタル化、下段:市町村防災行政無線(移動系)のデジタル化)	成果実績	市町村数	—	—	—	770 870以上
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業が完了した件数		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—
単位当たりコスト	(消防・救急デジタル無線)142(百万円/件) (市町村デジタル防災行政無線(移動系))107(百万円/件)		算出根拠	消防・救急デジタル無線:1,420百万円(補助額総額)/10件(補助件数) 市町村デジタル防災行政無線(移動系):1,070百万円(補助額総額)/10件(補助件数) (※25年度予算ベース)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	無線システム普及支援事業費等補助金	2,499.4	3,999.1	補助件数の増加(25年度10件→26年度16件)			
	電波監視等業務旅費		5.5				
	電波監視等業務庁費		2.4				
計	2,499	4,007					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・財政基盤の弱い市町村による自主的な無線設備のデジタル化が難航している中で、電波の利用効率が高いデジタル方式の無線設備の導入を促進し、空いた周波数帯の再割当てにより電波の有効利用を図るため、国が無線設備のデジタル化のための費用の補助を行う必要がある。 ・アナログ方式による消防・救急無線の周波数使用期限が平成28年5月31日と残り3年であること等から、これを踏まえて本事業の実施期間を設定しており、事業の優先度は高いものである。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施主体は市町村に限定されていること、又補助金の交付は同市町村に直接交付されるものであり、中間段階での不合理な支出はない。 ・本事業に要するコストの算定に当たっては、実勢価格を参考に行っており、コスト削減に努めている。 ・費用・用途は「施設・設備費」に限定されており、不要なものへの支出はない。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	平成25年度より実施する予定のものであり、活動実績はまだない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国民の命を守る消防・防災行政の推進に資する事業として、国が優先的に消防・救急無線及び防災行政無線のデジタル化を全国的に促進し、電波の一層の有効利用を図ることが必要。 ・本事業の実施にあたっては、別に公示する「無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱」に基づき、事業の実施主体である市町村の財政力や事業の実施内容を厳正に審査し、適正な補助金交付先の採択及び補助金の額の確定を行っていく予定である。 					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	防災行政無線(移動系)及び消防・救急無線のデジタル化に係る経費について、実施主体である市町村の財政支援に係るニーズを把握し、引き続き効率的な支援に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

総務省

市町村が行う消防・救急デジタル無線及び市町村デジタル防災行政無線(移動系)への置き換えに必要な費用の1/2を補助。



市町村

消防・救急デジタル無線及び市町村デジタル防災行政無線(移動系)への置き換えを共に実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					